

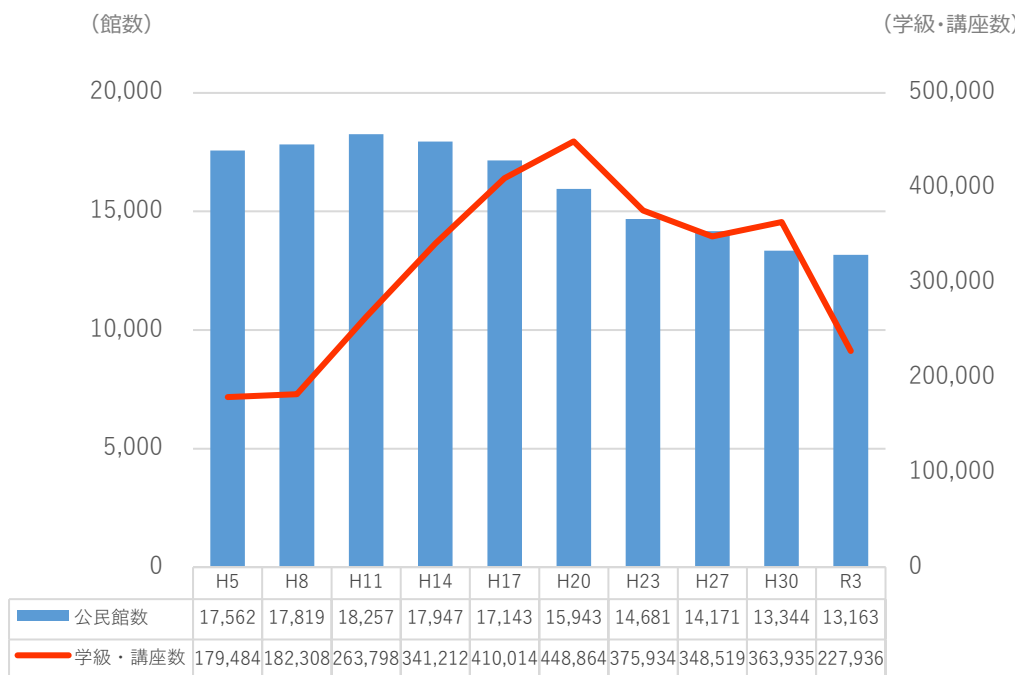
社会教育施設の官民連携について

文部科学省 総合教育政策局 地域学習推進課



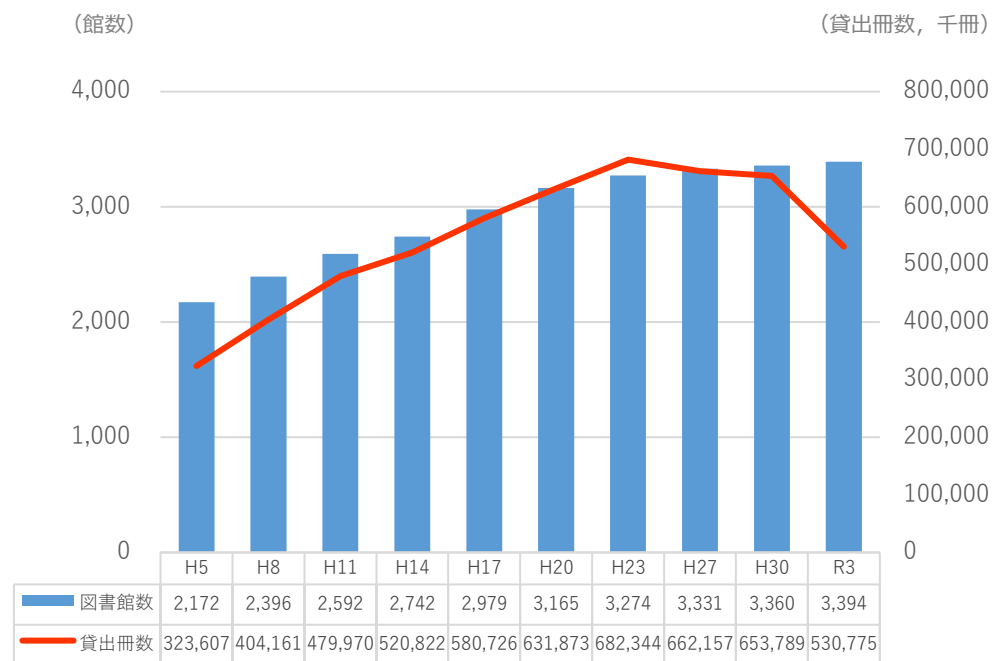
社会教育施設の現状（施設数及び活動の推移）

公民館数 及び 学級・講座数 の推移



※類似施設含まない

図書館数 及び 貸出冊数 の推移



※H20からは同種施設含む

（出典）社会教育調査

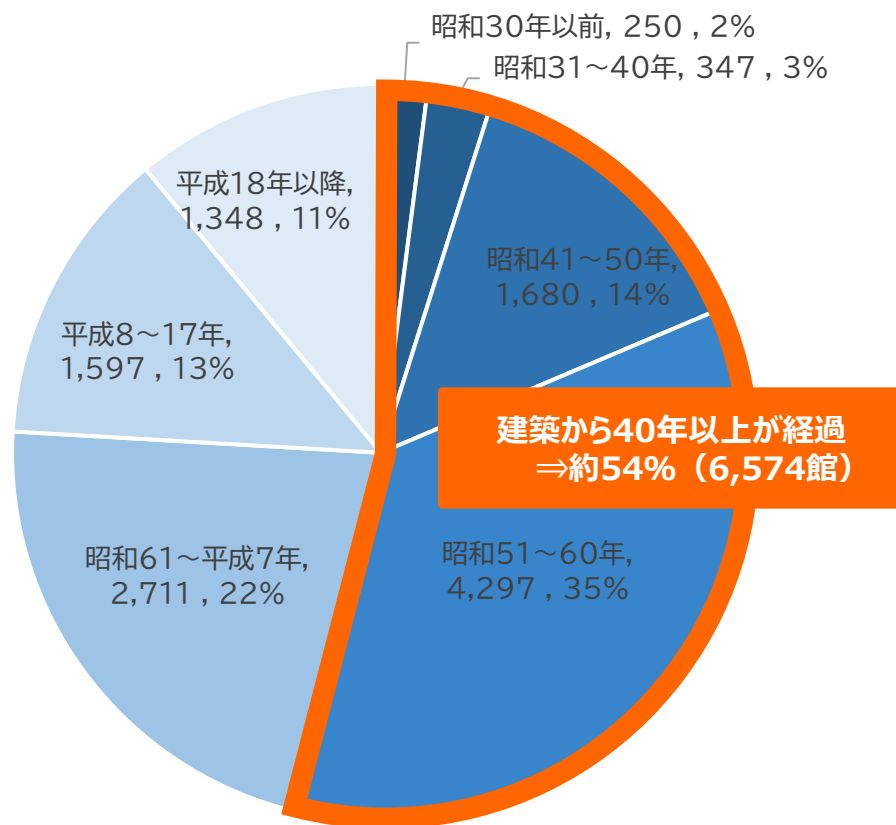
※ 施設数については各年10月1日現在の数値であり、学級・講座数、貸出冊数及び入館者数については、前年度間の数値である。

※ H23の学級・講座数、貸出冊数には、岩手県、宮城県、福島県の数値は含まれない。

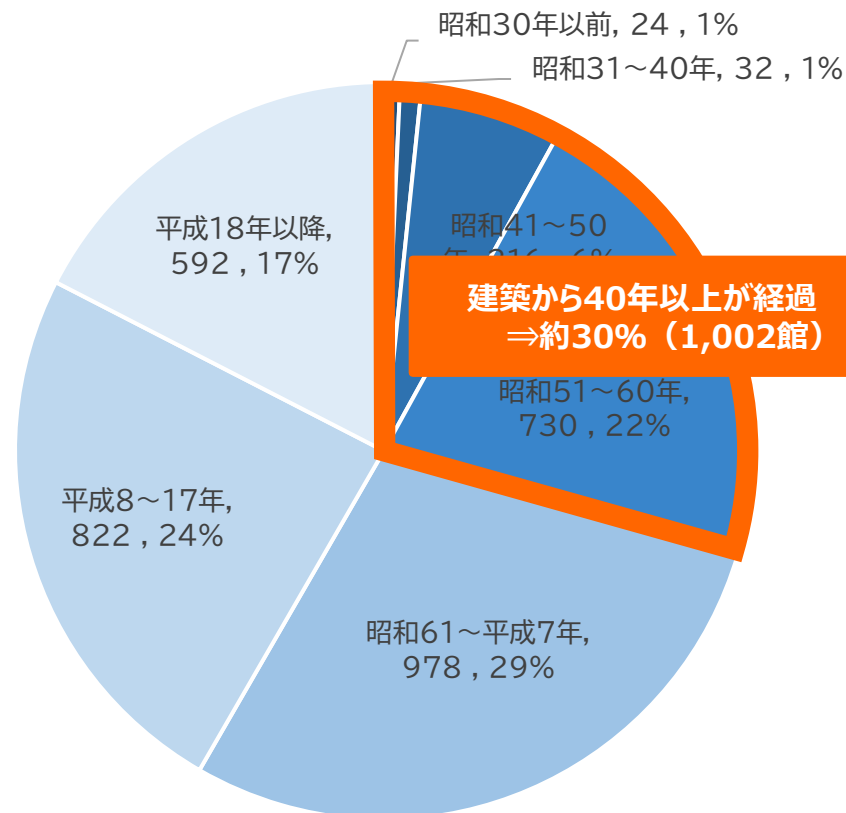
※ R3の学級・講座数、貸出冊数には、令和2年度の新型コロナウイルス感染症による開館制限等の影響が想定される。

社会教育施設の現状（施設の老朽化）

公民館の建築年度別 施設数



図書館の建築年度別 施設数



（出典）令和3年度社会教育調査

社会教育施設の現状（公民館のデジタル環境整備等）

デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和6年6月21日閣議決定） 重点施策一覧

【No.2-69】社会教育におけるデジタル技術の活用促進

- 2023年度に実施した「社会教育施設のデジタル環境の整備等に関する調査」結果から、社会教育施設（公民館）においては、来館者が利用できるWi-Fi設備の整備や情報発信のためのデジタルツールの活用が課題である。
- 地方公共団体に対する相談対応、アドバイザー派遣、情報提供等を行う事務局を設置し、デジタルの効果的な活用に取り組む自治体の伴走支援を行う。

公民館における来館者が利用できるWi-Fi設備の整備状況



（出典）令和6年度社会教育デジタル活用等推進事業「社会教育施設のデジタル環境の整備等に関する調査」（文部科学省）

社会教育施設の集約化・複合化

① 複合施設としての相乗効果

東根市公益文化施設 まなびあテラス（山形県東根市）

■施設概要／

図書館・美術館・市民活動支援センター

■具体的事例／

図書館と美術館がそれぞれの事業・催事に連動したイベントを開催することで、集客力を互いに享受できるようになった。



（展覧会と連動した図書館での蓄音機ライブの開催）

③ 地域コミュニティの拠点づくり・にぎわいづくりへの貢献

オガールプラザ（岩手県柴波群紫波町）

■施設概要／

図書館・地域交流センター・子育て応援センター・民間施設

■具体的事例／

施設整備により、エリア内で200人の雇用が生まれたとともに、エリア価値が高まったことで、さらなる民間投資を生み、最寄り駅を中心に人口が増加した。



（オガールプラザ外観）

② 民間の力の活用

稲城市立 i プラザ（東京都稲城市）

■施設概要／

生涯学習コミュニティ施設・図書館・児童青少年施設・ホール・市役所出張所

■具体的事例／

P F I 事業者独自の発想・ノウハウが発揮された事業企画や、他の既存文化センター及び地元団体との連携がなされている。



（施設外観（北東メイン入り口側））

④ 学校施設との複合化

和光市立図書館下新倉文館・下新倉小学校（埼玉県和光市）

■施設概要／

小学校・図書館・児童館

■具体的事例／

学校教育空間、地域開放空間との明確な区分を保ちつつ、地域との交流や地域活動の支援、地域の活性化に繋がる施設となっている。



（学校図書室とガラス1枚で隣接する図書館）

（出典）社会教育施設の複合化・集約化事例集（平成30年 文部科学省）

https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/gakugei/1387273.htm



官民連携等による社会教育施設の機能強化

- ▶ PPP/PFI導入により、講座の充実や地域資源との連携など、活動の充実やサービス向上が見込める

社会教育施設における効果の全体像（サービス面）

具体例

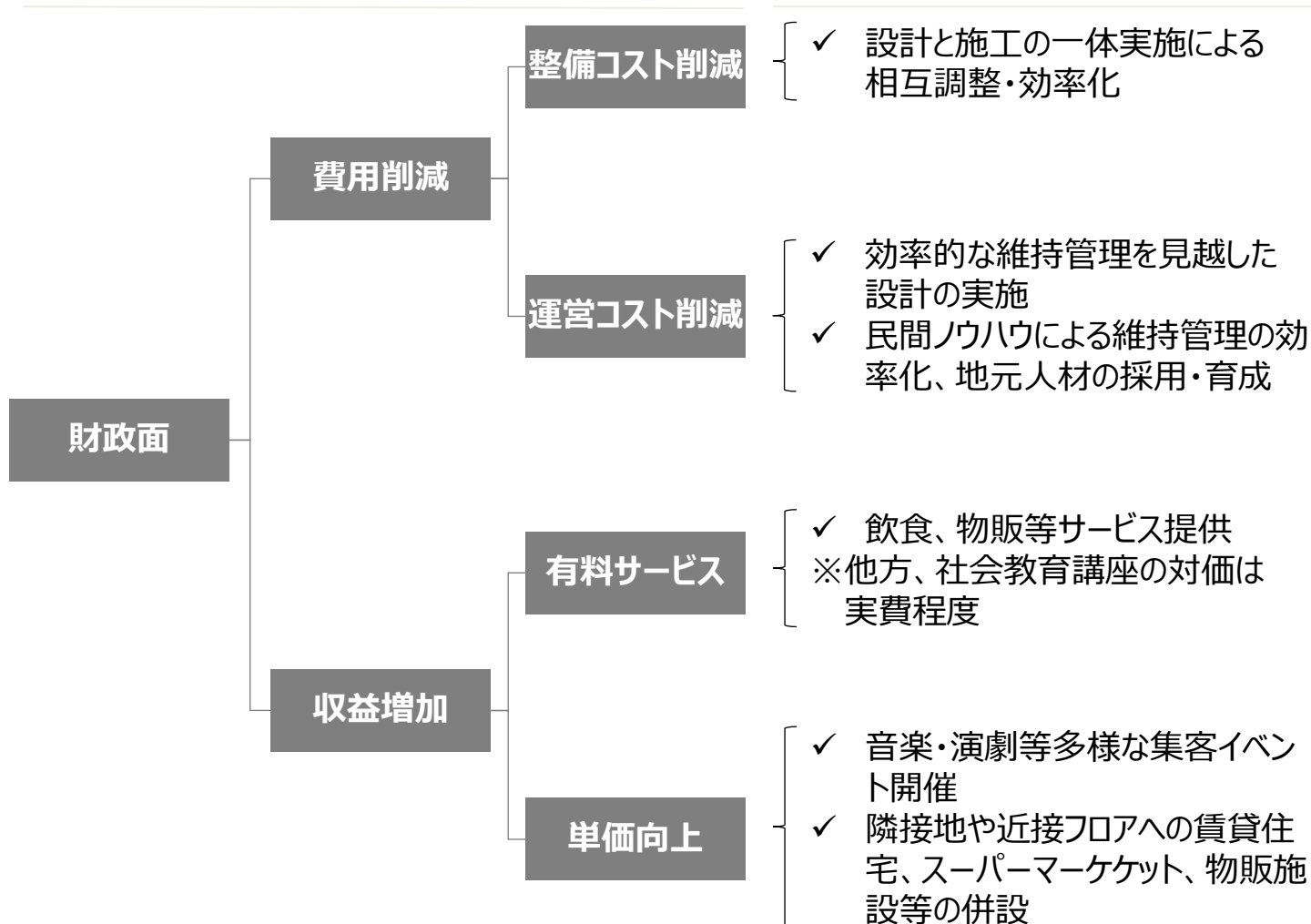


官民連携等による社会教育施設の機能強化

- ▶ PPP/PFI導入により、運営コストの削減や収益事業の実施など財政的なメリットも見込める

社会教育施設における効果の全体像(財政面)

具体例

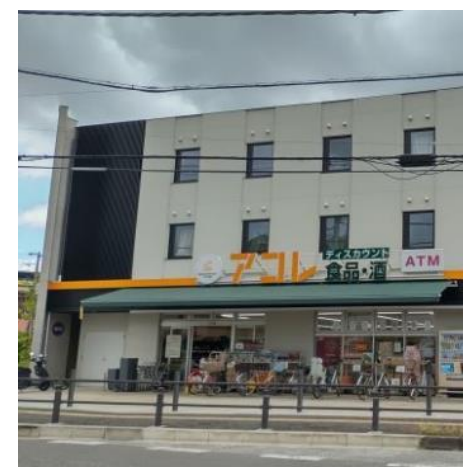


金利	金利
維持管理費	維持管理費
運営費	運営費
設計・建設費	設計・建設費

従来 LCC (左) PFI LCC (右)

↑ VFM ↓

国・地方税等



【事例】プラッツ習志野（千葉県習志野市）【0：要旨】

習志野市では、老朽化が進む駅周辺の公共施設の集約・再編にあたり、公民館や図書館等の施設と公園とを合わせた生涯学習複合施設「プラッツ習志野」をPFI事業により実施。図書館の選書・レファレンスや公民館講座の企画等の業務は市の直営により社会教育の機能を維持しつつ、施設の集約化や一括管理、長期を見据えた効率的な整備、人員配置の工夫等によって行政コストの抑制が図られている。

背景・目的

- 京成大久保駅周辺の公共施設の老朽化が進行しており、施設機能の強化・充実の必要性が高まっていた。
- 習志野市初のPFI事業として「大久保地区公共施設再生事業」を実施。R1に「プラッツ習志野」が開館した。
- 財政負担の軽減（効率的な施設整備・運営）、市民の利便性向上（市民の交流による地域の活性化）、といった効果が挙げられている。

施設の概要



（公共機能）

管理運営は民間の指定管理者が実施。
図書館の選書やレファレンス、公民館講座の企画や
相談対応等の業務は市が直営で実施

（民間付帯事業）

- ◆ カフェ・スーパー
→ 施設利用者だけでなく利用可能
- ◆ 学生向け賃貸住宅
→ 入居者に地域活動への参加を求めるなど、
収益事業として運営しつつ地域とのつながりを重視

スケジュール

- H27 大久保地区公共施設再生事業
基本計画の策定
- H28 事業者の選定
- R1 第1期オープン
- R2 第2期オープン

成果・効果

（財務面）

- ◆ 建設段階：近隣施設の集約・再編による効率化
- ◆ 管理運営：施設・設備・備品等の一括管理・長期管理、人員配置の工夫等による効率化／
管理運営費に図書購入費を含めているため、長期的に図書購入費を一定確保

（サービス面）

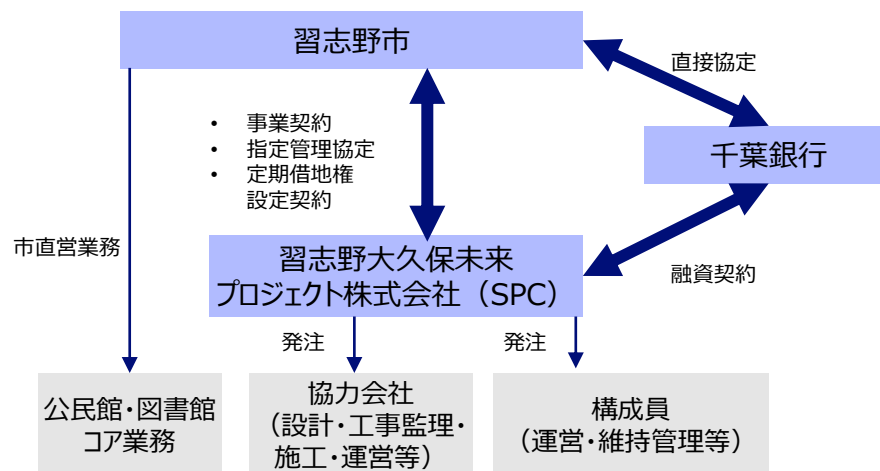
- ◆ 開館時間の拡大：図書館 9～17時 → ～20時（ラウンジは21時まで休館日も利用可）
公民館 9時～21時（事前予約の場合 7時～22時）
- ◆ 施設設備の充実：公民館・音楽室や工作室等の新設、オンライン予約システムの導入
- ◆ 地域活動の充実：フューチャーセンターの活動から共同イベント、商店街や大学等との連携した取組、入居者の地域活動への参加促進による地域とのつながりづくり
- ◆ 貸出冊数・利用者数の増加：
図書館貸出冊数：358,596冊（H29）→450,840冊（R4）
公民館利用者数：116,350名（H29）→149,504名（R4）

【事例】プラッツ習志野（千葉県習志野市）【2：PPP導入効果】

事業データ

事業手法	「公共施設再生基本方針」（H24）のモデル事業として実施
事業内容	管理運営は指定管理者を指定
事業費	約44億円（整備費）
事業費調達方法	市債、SPCによる金融機関からの借入、市一般財源
事業期間	（PFI事業） H28～R21（約22年5カ月） （指定管理期間） R1～R21（20年間）

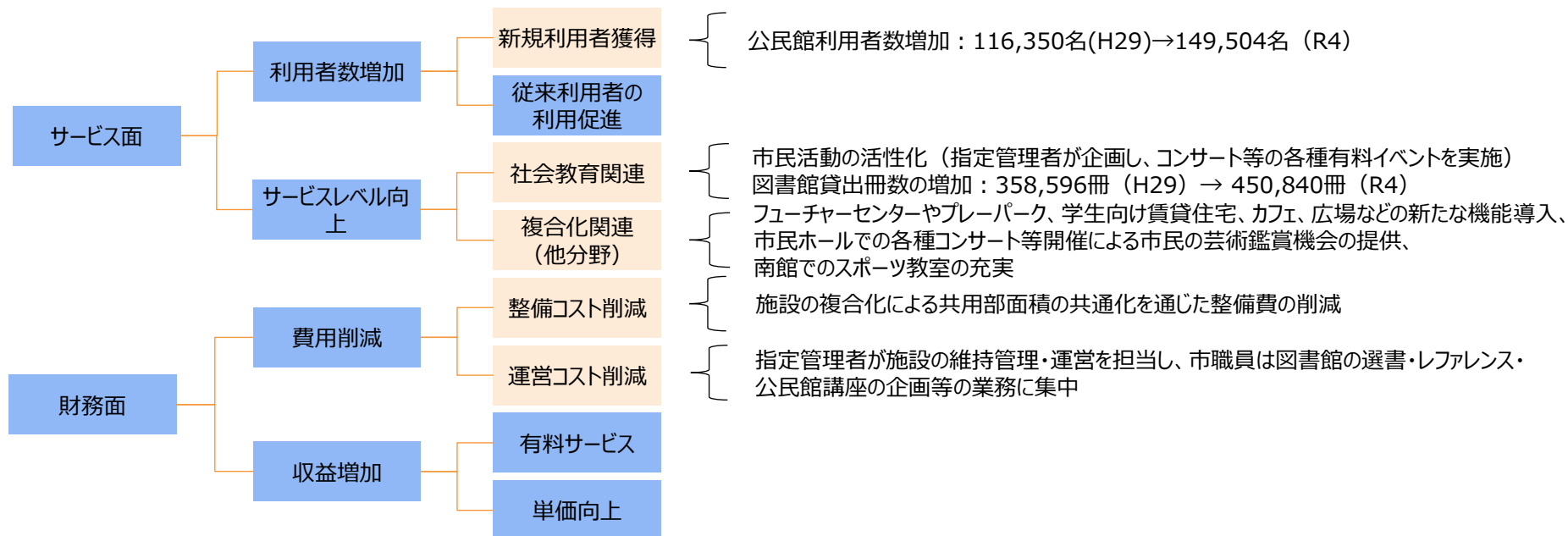
事業スキーム



導入効果

緑色：本事例に該当

灰色：本事例に非該当



社会教育デジタル活用等推進事業

令和7年度予算額（案）
（前年度予算額）

50百万円
49百万円



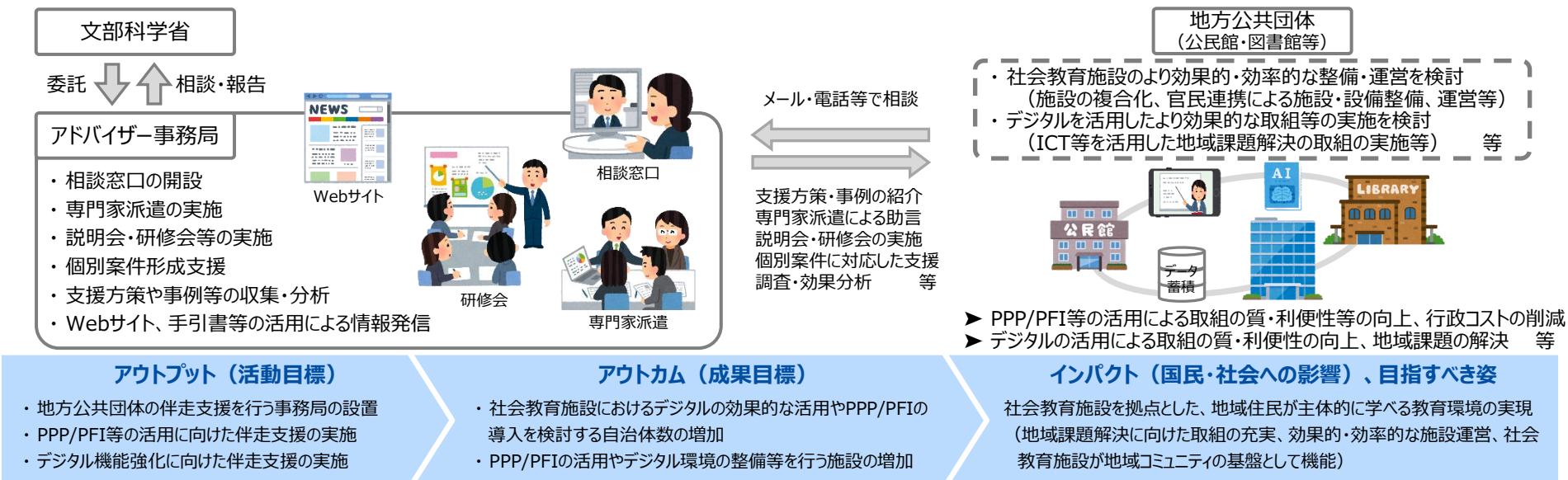
背景・課題

- ▶ 公共施設のより効率的・効果的な整備・運営等に向けて、老朽化等が進む公民館等の社会教育施設においても、民間の資金と創意工夫を活用するPPP/PFI等の活用を進めていく必要がある
 - ・ PPP/PFIアクションプランにおける具体化目標を達成するため、自治体への伴走支援を強化
 - ・ 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024改訂版（令和6年6月21日閣議決定）を踏まえ、公民館等の身近な施設についてのモデル形成を支援
- ▶ 社会の急速なデジタル化の中で、社会教育分野におけるデジタル化の遅れが顕在化し、公民館等の社会教育施設のデジタル機能を強化し、「リアル」と「デジタル」を組み合わせた効果的な教育活動により、地域の教育力の向上を図る必要がある
- ▶ 地域コミュニティの基盤となる社会教育施設を活性化し、デジタル田園都市国家構想を推進

事業内容（令和5年度より実施）

〇 社会教育施設のPPP/PFI等の活用・デジタル機能強化への支援（民間団体向け委託 × 1か所）

社会教育施設の整備や運営におけるPPP/PFI等の活用、デジタル環境の整備やその効果的な活用を促進するため、全国をカバーする支援体制を構築し、地方公共団体等からの相談対応や専門家派遣、導入可能性調査等の検討支援、情報発信などの伴走支援を実施 →令和7年度は自治体への個別案件支援の更なる加速



専用HP・相談窓口を開設しています。



文部科学省社会教育デジタル活用等推進事業

公民館・図書館の官民連携・デジタル活用
～PPP/DXで進展する社会教育～

<https://kominkan-support.mext.go.jp/>

HPへの掲載内容

- ・社会教育施設における官民連携とは？
- ・自治体への支援方策
- ・先進事例・調査研究の紹介



また、公民館や図書館などの社会教育施設における官民連携・デジタル活用について、相談を受け付けています。まずはメールで相談いただき、その後は電話や対面などでも支援します。

相談窓口 → ppp_dx_sodan@nri.co.jp

※支援事務局 (株)野村総合研究所

相談内容の例

- ・施設の老朽化で建て替えを検討しているが、財政的に厳しい
- ・施設の運営に民間の力を活用したい
- ・もっと利用が増える魅力的な施設にしたい
- ・デジタル技術を活用したいが、何からはじめたらよいか分からない
- ・**インフラ長寿命化計画に基づく社会教育施設の個別施設計画策定について(R6よりNew！)**

その他何でも相談
してください！